

行政改革推進審議会 会議概要

第4回会議	
開催日時	平成26年2月25日（火）18時30分 ～ 20時30分
開催場所	山陽小野田市役所 3階 小会議室
出席委員	9名（欠席1名）
出席職員	市長、企画課長、企画課主幹、行革推進係長、企画課主任主事
協議概要	<p>1 開会</p> <p>2 資料の確認</p> <p>3 議事</p> <p>第3回会議の会議録について ⇒特に意見なし</p> <p>第3回会議の未了事項について 第3回会議で次回までに回答するとした案件について、事務局より説明。 （主な意見）</p> <p>○予算編成状況・事業進捗状況等の公表 （事務局）予算編成は、編成過程においては常に状況が変わるものであり、その途中で経過を公表することは困難。予算編成の「過程」の公表についての明言は難しいとの結論に至った。 ・個別事業の進捗状況について、随時公表するような取組が必要ではないか。 ⇒年度途中で適宜公表する方向で検討したい。</p> <p>○自宅等における市議会視聴の実現 ・スマートフォンやタブレットなどのポータブル端末で議会中継（録画も含む）の視聴ができない状態のようなので、技術的な問題であれば、解決のために努力していただくような取組をお願いしたい。 ⇒今後検討していきたい。</p> <p>アクションプランについて</p> <p>○行政評価の公表 ⇒特に意見なし。</p>

○外部監査システムの検討

(主な意見)

・現在は(職員OB等ではなくて)民間経営者を監査委員に任命しており、制度が十分に機能している。その旨を25年度以降の取組内容に記入して、検討終了としたら良いのではないか。

○公債費、債務負担行為等適正化計画の作成公表

⇒特に意見なし。

○事務事業評価及び施策評価の実施による実施事業の厳選

(主な意見)

・施策評価は公表しているか。

⇒現在実施しているのは事務事業評価。施策評価には至っていない。

・施策評価は実際に可能か。

⇒事務事業評価はそれぞれの課が行っている評価であり、複数課が同じ目的のため実施するそれぞれの事務事業を取りまとめ、施策として評価する体制づくりを整えることが必要。数年先までにできるとまでは言えないが、取り組んで行くべきと考えている。施策評価に取り組むには、その前提条件としてまず事務事業評価を充実させることが必要なので、その旨も記載する。

○減価償却・維持管理費等を含めた施策・事業コストの明確化

⇒特に意見なし。

○枠配分型予算編成方式の導入

⇒特になし。

○次年度行財政運営方針及び予算編成方針に基づく予算編成

⇒特になし。

○出資法人等について脱会を含めた見直し

(主な意見)

・出資法人の件数と出資額総額はどの程度か。

⇒31件、4億8千万円程度(平成23年度決算額)。平成19年度、平成23年度に調査を行い、出資の必要性について見直しを行ったうえでの結果。現状について再度整理し、調査検討を行ってきたい。

○公共施設の統廃合・民営化を含めた再編と施設整備(改修)計画の作成

(主な意見)

・施設ごとに稼働率や採算性の調査・公表を実施しているか。公表することで、施設の廃止方針等を出した時に賛同を得られやすいと考えるがどうか。

⇒現在台帳整理中で、26年度には全庁的に施設の必要性について、内部方針を打ち出したいと考えている。その方針の裏付けとして、稼働率等の公表も考えている。

○公共施設における指定管理者制度の適切な管理・運営

(主な意見)

・指定管理者制度を取り入れた施設の検証をどのように実施しているか。

⇒担当部署がモニタリングを実施している。適宜実地訪問も行き、適正な管理が行われているか確認している。利用者の評価については、実施できる方法を検討したい。

○アウトソーシング計画の作成

⇒特に意見なし。

○事務コスト削減の徹底

(主な意見)

・無駄な電気の消灯は必要だが、必要以上の取組とならないように注意すべき。昼休みの消灯を行っているようだが、効果がないようなら取り組む意味はない。職員が快適に過ごせる職場環境づくりにも配慮すべきである。

・わかりやすく効果を示すことで、職員の取組に対する意識が持続するのではないか。

○補助金支出基準に基づく補助金の適正な支出

⇒特に意見なし。

○電子決済システムの導入検討

⇒特に意見なし。

○縁故債、一時借入金の借入利率に係る入札実施

(主な意見)

・見積合わせを行うなど一定の取組・成果は出ているが、未だ完全入札には至っていない。急激な改革は難しいと思うが、今後もさらに進めていく必要がある。今一步踏み込んだ改善が必要と考える・

○職員提案制度の充実

(主な意見)

・提案者の公表はしているか。

⇒個人名までは公表していない。

・民間会社では上司が声掛けをすることで、提案を促している。制度を周知することが必要と感じる。

・民間会社はどこでも取り組んでいる。機会があれば先進企業を訪問し、ノウハウを学んではどうか。

#### ○窓口サービスの向上

(主な意見)

・水曜日の窓口延長、年度末や年度始めの休日窓口の効果はあったと考えているか。

⇒休日窓口について、件数が多くない部署もあるが、サービスが定着しつつあり、利用者がある限りは継続すべきと考える。

⇒水曜日の窓口延長は、各課での試行期間を経て検討をした結果、現在の部署で実施している。

#### ○公用車の一元管理による経費節減

(主な意見)

・市が所有する公用車は何台か。

⇒管財課管理分は、所有15台、リース18台。その他、特殊車両や業務で必要な車を各課が持っている場合がある。

#### ○事務用品等に係る単価契約の実施

⇒特に意見なし。

#### ○下水道事業の見直し

(主な意見)

・下水道の整備地区拡大の計画(方針)を、早期に決めて早い段階で市民へ周知してもらいたい。

・事業の健全化とはどのようなことか。

⇒下水道会計の中での収入で支出を賄えるということが理想。しかし、現実是一般会計からの繰入金が発生している。

#### 4 その他

次回開催 日程調整をして後日連絡